

国分グループサステナビリティレポート2024 データ編（環境データ）

GHG排出量/基準年比

	対象範囲	単位	2017(基準年)	2021	2022	2023	2024	基準年比	第三者保証
GHG排出量 Scope1	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	t-CO ₂ e	3,648	2,470	3,458	3,689	3,270	89.6%	✓
	グループ全体（国内）	t-CO ₂ e	15,174	11,710	16,376	12,903	16,449	108.4%	
GHG排出量 Scope2	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	t-CO ₂ e	35,896	34,680	32,824	31,438	32,454	90.4%	✓
	グループ全体（国内）	t-CO ₂ e	47,969	54,620	44,897	46,748	47,102	98.2%	
GHG排出量 合計（Scope1 + Scope2）	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	t-CO ₂ e	39,544	37,150	36,282	35,127	35,724	90.3%	✓
	グループ全体（国内）	t-CO ₂ e	63,142	66,330	61,274	59,651	63,551	100.6%	

エリアカンパニーには国分中部株式会社は含まれません（以下同様）

GHG排出量/構成比（Scope3）

	対象範囲	単位	2024	構成比	第三者保証
カテゴリ1 購入した製品・サービス	グループ全体（国内）	t-CO ₂ e	6,795,917	98.3%	
カテゴリ2 資本財			20,025	0.3%	
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動			7,231	0.1%	
カテゴリ4 輸送、配送（上流）※1			66,543	1.0%	✓
カテゴリ5 事業から出る廃棄物			2,102	0.0%	
カテゴリ6 出張			1,514	0.0%	
カテゴリ7 雇用者の通勤			1,994	0.0%	
カテゴリ8 リース資産（上流）			対象外	-	-
カテゴリ9 輸送、配送（下流）			対象外	-	-
カテゴリ10 販売した製品の加工			対象外	-	-
カテゴリ11 販売した製品の使用			対象外	-	-
カテゴリ12 販売した製品の廃棄			1,461	0.0%	
カテゴリ13 リース資産（下流）			15,835	0.2%	
カテゴリ14 フランチャイズ			対象外	-	-
カテゴリ15 投資			対象外	-	-

※1 他社荷主により自社倉庫へ輸送されている他社運送分（調運物流）については算定外

エネルギー使用量

		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024
事業場に関わるエネルギー使用量	揮発油（ガソリン）	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	kl	0	45	15	13
	灯油		kl	160	126	133	139
	軽油		kl	0	324	271	197
	A重油		kl	0	0	0	0
	LPG		t	20	75	92	89
	都市ガス		kNm ³	270	325	322	347
	電力		kWh	78,390	76,041	76,258	79,196
	計		GJ	696,274	693,767	793,435	800,322
輸送に関わるエネルギー使用量	軽油	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	kl	22,210	18,889	25,058	23,724
	揮発油（ガソリン）		kl	20	45	72	90
	LPG		t	20	51	21	0
	電力		kWh	30	0	0	0
	A重油		kl	40	0	0	0
	計		GJ	840,697	716,290	955,654	909,298
社用車におけるエネルギー使用量	揮発油（ガソリン）	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	kl	480	524	627	450
	計		GJ	16,608	18,130	20,942	15,030

フロン類算定漏えい量

		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	第三者保証
フロン類漏えい量	フロン類※2	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	t-CO ₂ e	280	217	159	47	✓

※2 フロン種別：R22、R32、R410A、R404A

水

		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	第三者保証
水の使用※3	取水量	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	m ³	—	—	104,323	112,172	✓
	排水量		m ³	—	—	102,618	108,494	

※3 自社が所有する拠点、物流拠点が対象

廃棄／リサイクル

	対象範囲	単位	2017(基準年)	2021	2022	2023	2024	基準年比	第三者保証
食品類排出量	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	t	492	385	231	278	344	69.9%	✓
	グループ全体（国内）	t	3,198	2,470	2,118	3,713	2,997	93.7%	

	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024※5	第三者保証
プラスチック排出量	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	t	1,770	1,558	1,429	805	✓
	グループ全体（国内）	t	2,430	2,500	3,017	1,513	
プラスチックリサイクル率※4	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	t	170	179	205	326	
	グループ全体（国内）	t	210	201	226	398	
プラスチックリサイクル率※4	国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリカンパニー	%	9.6	11.5	14.3	40.5	
	グループ全体（国内）	%	8.6	8.1	7.5	26.3	

※4 熱回収以外のリサイクルが対象

※5 電子マニフェストにおける産業廃棄物の分類について、大分類「廃プラスチック類」の重量換算係数（t/m）から特定できた廃棄物に関して、小分類「発泡スチロール」および「プラスチック製床容器包装」の重量換算係数（t/m）に変更

国分グループサステナビリティレポート2024 データ編（環境データ）

「プラスチック資源循環促進法」に基づく報告数値（多量排出事業者★）：当社グループ報告期間と異なる（4月～3月）

	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024 ※6
プラスチック排出量（産業廃棄物）	国分グループ本社株式会社	t	170	95	170	36
	国分北海道株式会社		230	191	192	69
	国分東北株式会社		60	76	71	39
	国分関西越後株式会社		100	235	117	41
	国分首都圏株式会社		50	43	93	60
	国分西日本株式会社		470	533	491	162
	国分九州株式会社		160	141	152	133
	国分フードクリエイティブ株式会社 ※7		130	48	118	22
	株式会社ナックス		0	0	4	0
	フレッシュリンク豊洲株式会社		0	0	0	0
	フレッシュリンク大田株式会社		0	0	0	0
	国分フレッシュリンク株式会社 ※7		10	144	855	103
	中部食糧株式会社		20	34	39	18
	ヤシマ株式会社		0	0	1	0
	新潟酒販株式会社		0	1	1	1
	株式会社ヌーヴェル・セレクション		0	0	0	0
	デリシャス・クック株式会社 ★		340	389	434	499
	旭トラストフーズ株式会社		70	67	2	0
	ロジストラスト・パートナーズ株式会社		40	133	306	21
	株式会社T&Dロジテム		90	50	35	24
	株式会社りゅうせき低温流通		0	4	5	5
	国分ビジネスサポート株式会社		0	0	0	0
	国分ビジネスエキスパート株式会社		0	0	0	0

※6 電子マニフェストにおける産業廃棄物の分類について、大分類「廃プラスチック類」の重量換算係数（t/m）から特定してきた廃棄物に関して、小分類「発泡スチロール」および「プラスチック製廃容器包装」の重量換算係数（t/m）に変更

※7 国分フードクリエイティブ株式会社と国分フレッシュリンク株式会社は2025年5月1日に統合し、国分フレッシュ・フードランス株式会社に社名変更

その他

	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024
環境社会検定（eco検定）の累計合格者	グループ全体（国内）	名	770	1,231	1,335	1,402

国分グループサステナビリティレポート2024 データ編（社会データ）

従業員基本情報

	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024
従業員数	総数	名	3,381	3,361	3,382	3,422
	うち、男性	名	2,305	2,260	2,221	2,186
	うち、女性	名	1,076	1,101	1,161	1,236
新規採用数	新卒採用総数	名	117	107	119	127
	うち、男性	名	55	55	56	58
	うち、女性	名	62	52	63	69
	経験者採用総数	名	36	47	95	93
	うち、男性	名	21	25	31	37
	うち、女性	名	15	22	64	56
平均年齢		歳	43.3	43.3	43.0	42.8

ダイバーシティ

		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024
上級職年齢構成のうち30代の割合		国分グループ本社、エリアカンパニー、カテゴリーカンパニー、 国分ビジネスエキスパート株式会社	%	2.4 ※8	3.8 ※9	—	—
30代で上級職に昇格した累計人数 ※8			名	—	—	37	42
上級職のうち30代で昇格した従業員の割合 ※9			%	—	—	7.4	8.5
上級職に占める女性の割合 ※9			%	3.3	4.7	5.0	6.2
男女の賃金の差異 ※11	総数		%	—	—	58.7	59.3
	うち、正社員		%	—	—	61.4	61.4
	うち、パート・有期雇用社員		%	—	—	56.6	56.7
	正社員のうち、管理職		%	—	—	83.6	85.8
	正社員のうち、一般職		%	—	—	70.0	70.2

※8 基準日は翌年1月1日時点 退職者を含む

※9 基準日は翌年1月1日時点 在職者のみ

※10 「上級職年齢構成のうち30代の割合」については「30代で上級職に昇格した累計人数」および「上級職のうち30代で昇格した従業員の割合」に目標変更

※11 女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100（％）

ワークライフバランス

	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024
育児休業取得者割合 ※12	男性	%	0	20.9	31.0	48.6
平均継続勤務年数 ※13	総数	年	—	—	15.8	15.7
	うち、男性	年	—	—	18.0	17.9
	うち、女性	年	—	—	12.4	12.2
労働者の一月当たりの平均残業時間		時間	—	—	11.9	10.3

※12 2週間以上連続で育児に関わる休暇取得者を対象とする

※13 グループ内での転籍があった場合も通算して計算

第三者保証

定量数値を正しく評価・検証する為に、独立第三者保証を実施しています。

>独立第三者保証報告書

https://www.kokubu.co.jp/sustainability/report/pdf/warranty_report2025.pdf